

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 19 日

評価対象事業		評価者	政策創造課長 高木 賢一郎・松本 節子	
経企-04	実施事業	政策研究事業	自治事務	主管課 政策創造課
	まち・ひと・しごと		法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地方自治法の主旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。
効果	基本構想に揚げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

2 平成28年度に実施した事業の概要

庁内において種々の政策形成の段階において必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案及び助言を行った。／鎌倉市版観光DMO設立に向けて調査・検討を行った。／オープンデータの推進のために、「鎌倉市オープンデータの推進に関する指針」を策定するとともに、オープンデータの積極的な周知・啓発のため、イベントを実施・参加をした。／官民連携の取組みとして、株式会社セブン・イレブン・ジャパンと、高齢者の見守り活動に関する協定を締結した。また、庁内において民間活力の事例が増えるよう「サウンディングガイドライン」を策定した。／生涯現役促進地域連携事業について、協議会を設立し、厚生労働省の主催するコンテストに応募したところ採択された。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	12,173	16,196	当初予算(千円)	4,492	
	国県支出金	7,236	12,690	国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	4,937	3,506	一般財源	4,492	
	人員配置数	4.0	4	人員配置数	4.5	
事業経費運営	人件費(千円)	30,943	32,463	人件費(千円)	35,698	
	総事業費(千円)	43,116	48,659	総事業費(千円)	40,190	
	市民1人当りの経費(円)	243	275	市民1人当りの経費(円)	228	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか			1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか			2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか			3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後各市が実施すべき事業か			2. 廃止・休止による影響は小さいがある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか			2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい			3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済		○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
			協働実施済の場合のパートナー	今泉台町内会、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、NEC、Code for Japan 等
事業内容の方向性	☐ a:事業内容を見直す ☒ b:事業内容は現状通りとする ☐ c:事業を休止又は廃止する ☐ d:他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直しの内容	事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A:予算規模を拡大する ☒ B:予算規模は現状維持とする ☐ C:予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事業内容は、市民生活の向上を目指す土台となる調査研究を行っており、変わらずニーズがあることから引き続き事業を進めていく。研究費の拡大によって課題解決を目的とする項目は特段ないことから、予算措置は現状維持を想定するが、柔軟な思考で都度予算措置について検討していく必要がある。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	個別の事業について所管していないため、事業費は賃金や消耗品費等のランニングコストが主であるが、削減は検討の余地「あり」とした。 調査研究内容が、他課の既存事業と類似するようであれば、連携もしくは移管をしながら進めているため、統合は可能であると考え。 庁内横断的・中長期的に検討すべき政策課題に対し、政策形成するための研究・調査を行うという性質上、直接的に市民ニーズや市民生活への影響を計ることは困難であるが、市民生活の向上を目指す土台となる調査研究を行っている点からニーズや市民生活への影響はあると考える。横断的・中長期的な実施という観点から、今後も市が実施すべき事業と捉えている。 鎌倉市版観光DMO設立に向けた調査、オープンデータの推進、官民連携の取組、生涯現役促進地域連携事業、鎌倉リビングラボなど、成果はあがっているが、今後も政策課題を解決するための基礎調査を進めていきたいと考えている。調査研究内容に応じ、市民やNPO団体、大学や企業等と協働し推進していく。			

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	政策研究結果を事業に活用した割合					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
研究結果が関連各課に活用されたか明らかにする。	目標値				100.0	100.0	100.0			
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	政策研究の取組件数について、目標値は達成している。引き続き、各年度ごとに課題に対する成果を明確に定め研究に取り組む。第3期基本計画の進行においても基本計画の将来都市像の実現を目指し、基礎データの蓄積及び分析に努める。また、研究が活用されているか等を数値化し明らかにするために新たな指標を設定した。	
------------------------------	---	--